



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月6日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ユー・エス・エス  
 コード番号 4732 URL <http://www.ussnet.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 之弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長統括本部長 (氏名) 山中 雅文 TEL 052-689-1129  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	34,822	7.6	17,013	9.8	17,275	9.3	11,799	8.8
29年3月期第2四半期	32,355	△3.8	15,490	△7.6	15,805	△7.6	10,840	△4.0

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 11,940百万円 (10.1%) 29年3月期第2四半期 10,840百万円 (△4.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	46.45	46.37
29年3月期第2四半期	42.51	42.44

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	216,176	169,820	75.9
29年3月期	197,374	159,197	80.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 164,060百万円 29年3月期 158,029百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	23.20	—	23.20	46.40
30年3月期	—	23.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	23.70	47.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,700	11.2	35,800	10.5	36,400	10.3	24,000	4.8	94.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期2Q	313,250,000株	29年3月期	313,250,000株
30年3月期2Q	59,211,794株	29年3月期	59,272,884株
30年3月期2Q	254,007,713株	29年3月期2Q	254,986,444株

(注) 平成30年3月期2Qの期末自己株式数には313,900株、平成29年3月期の期末自己株式数には373,800株、U S S従業員持株会専用信託が所有する株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成29年11月8日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(企業結合等関係) .....	12
3. 補足情報 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内自動車流通市場は、登録車の新車登録台数が1,607千台（前年同期比4.0%増）、軽自動車の新車登録台数は874千台（前年同期比15.1%増）、新車登録台数全体では2,482千台（前年同期比7.7%増）と新車販売は好調に推移しました。

また、中古車登録台数も、登録車は1,860千台（前年同期比3.4%増）、軽自動車は1,420千台（前年同期比2.8%増）、中古車登録台数全体では3,280千台（前年同期比3.1%増）と前年同期実績を上回る結果となりました。

（（一社）日本自動車販売協会連合会、（一社）全国軽自動車協会連合会調べ）

中古車輸出市場は、主な仕向地であるアフリカ諸国やパキスタン、ロシア向けの輸出台数が増加したことなどから輸出台数は661千台（前年同期比13.8%増）となりました。（財務省貿易統計調べ）

オートオークション市場は、好調な新車販売を受け、新車買い替え時の下取り車が増加したことなどから、出品台数は3,742千台（前年同期比7.2%増）、成約台数は2,335千台（前年同期比7.1%増）、成約率は62.4%（前年同期実績62.4%）となりました。（（株）ユーストカー調べ）

このような経営環境の中、U S Sグループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高34,822百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益17,013百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益17,275百万円（前年同期比9.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益11,799百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、株式会社ジェイ・イー・エーの株式を取得したことにより、当第2四半期連結会計期間末をみなし取得日として、同社および同社の子会社である株式会社H A A神戸および株式会社オークション・トランスポートを連結の範囲に追加しております。

### オートオークション

当第2四半期連結累計期間におけるU S Sのオークション会場は、名古屋会場をはじめとして多くの会場で取扱台数が増加し、出品台数は1,212千台（前年同期比7.9%増）、成約台数は772千台（前年同期比6.3%増）、成約率は63.7%（前年同期実績64.7%）となりました。

売上高は、出品台数および成約台数が増加し、オークション手数料収入が増加しました。

営業費用についてはオークション会場の設備投資に伴い減価償却費が増加したほか、業務委託費なども増加しました。

この結果、オートオークションのセグメントは、外部顧客に対する売上高27,186百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益16,527百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

### 中古自動車等買取販売

中古自動車買取専門店「ラビット」は、車両単価の低い車種の取扱いが増加し、台当たり粗利益も減少したことなどから減収減益となりました。事故現状車買取販売事業は、車両単価の高い車種の取扱いが増加したものの、販売台数が減少したことなどから増収減益となりました。

この結果、中古自動車等買取販売のセグメントは、外部顧客に対する売上高4,736百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益113百万円（前年同期比33.2%減）となりました。

### その他

廃自動車等のリサイクル事業は、金属スクラップの取扱量が増加したことに加え、金属スクラップ相場が前年を上回って推移したことなどから、増収増益となりました。

中古自動車の輸出手続代行サービス事業は、東京会場での受注台数が増加したことなどから、増収増益となりました。

この結果、その他のセグメントは、外部顧客に対する売上高2,899百万円（前年同期比20.5%増）、営業利益321百万円（前年同期比292.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は216,176百万円となり、前連結会計年度末と比較して18,801百万円増加しました。これは、主に株式会社ジェイ・イー・エーの子会社化によりのれんが27,577百万円、有形固定資産が10,200百万円、オークション貸勘定が6,178百万円増加した一方で、現金及び預金が27,141百万円減少したことによるものです。

負債合計は46,355百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,179百万円増加しました。これは、主に株式会社ジェイ・イー・エーの子会社化によりオークション借勘定が6,916百万円、預り保証金などの増加により固定負債のその他が1,476百万円、未払法人税等が1,375百万円増加した一方で、未払金などの減少により流動負債のその他が1,957百万円減少したことによるものです。

純資産合計は169,820百万円となり、前連結会計年度末と比較して10,622百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が5,898百万円の増加したことに加え、株式会社ジェイ・イー・エーの子会社化などにより非支配株主持分が4,525百万円増加したことによるものです。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して11,141百万円減少し、36,737百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13,909百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益17,288百万円（前年同期比10.2%増）、減価償却費及びその他の償却費2,323百万円（前年同期比8.0%増）、法人税等の支払額4,679百万円（前年同期比10.6%減）、未払金の減少額1,342百万円（前年同期実績 増加額115百万円）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は18,942百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出31,413百万円（前年同期実績一百万円）、札幌会場の新築建替など有形固定資産の取得による支出3,272百万円（前年同期比8.3%減）、預け入れ期間が3か月を超える定期預金の純減少額16,000百万円（前年同期実績 純増加額6,980百万円）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は6,108百万円となりました。これは主に、配当金の支払額5,900百万円（前年同期比11.8%増）、長期借入金の返済による支出237百万円（前年同期比188.0%増）によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結会計期間において、株式会社ジェイ・エー・エーの株式を取得し、同社および同社の子会社2社を連結の範囲に追加したことなどから売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は前回予想（平成29年5月11日発表）を上回る見通しであります。

なお、株式取得による業績予想に与える影響は、企業結合日時点における被取得会社の識別可能資産および負債の特定および時価の見積りが未了のため、決算発表日現在において入手可能な情報に基づいて算出しております。

<連結業績予想>

通期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	前期実績 (C)	増減率 (%) (B-C)/C
出品台数 (台)	2,400,000	2,760,000	360,000	2,353,536	17.3
成約台数 (台)	1,520,000	1,720,000	200,000	1,508,843	14.0
成約率	63.3%	62.3%	—	64.1%	—
売上高	68,800	74,700	5,900	67,179	11.2
営業利益	33,400	35,800	2,400	32,396	10.5
経常利益	33,900	36,400	2,500	32,999	10.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	23,200	24,000	800	22,909	4.8

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	74,778	47,637
オークション貸勘定	11,668	17,847
受取手形及び売掛金	2,605	2,539
たな卸資産	751	717
その他	1,697	2,210
貸倒引当金	△38	△72
流動資産合計	91,462	70,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,979	39,204
土地	56,911	63,584
建設仮勘定	342	328
その他(純額)	3,635	3,951
有形固定資産合計	96,868	107,068
無形固定資産		
のれん	313	27,890
その他	1,537	2,712
無形固定資産合計	1,850	30,603
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,682	8,164
貸倒引当金	△490	△540
投資その他の資産合計	7,192	7,623
固定資産合計	105,911	145,296
資産合計	197,374	216,176
<b>負債の部</b>		
流動負債		
オークション借勘定	15,051	21,968
支払手形及び買掛金	372	444
短期借入金	30	—
1年内返済予定の長期借入金	220	220
未払法人税等	5,108	6,483
引当金	632	697
その他	7,385	5,427
流動負債合計	28,801	35,241
固定負債		
長期借入金	3,820	3,582
退職給付に係る負債	368	640
資産除去債務	373	601
その他	4,813	6,290
固定負債合計	9,375	11,114
負債合計	38,176	46,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,881	18,881
資本剰余金	18,913	18,913
利益剰余金	173,488	179,387
自己株式	△47,602	△47,485
株主資本合計	163,681	169,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	61
土地再評価差額金	△5,694	△5,694
退職給付に係る調整累計額	△3	△3
その他の包括利益累計額合計	△5,652	△5,637
新株予約権	306	373
非支配株主持分	861	5,387
純資産合計	159,197	169,820
負債純資産合計	197,374	216,176



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	32,355	34,822
売上原価	12,809	13,761
売上総利益	19,546	21,061
販売費及び一般管理費	4,056	4,048
営業利益	15,490	17,013
営業外収益		
受取利息	15	9
不動産賃貸料	227	205
雑収入	116	81
営業外収益合計	359	296
営業外費用		
支払利息	0	5
不動産賃貸原価	31	23
雑損失	12	4
営業外費用合計	44	33
経常利益	15,805	17,275
特別利益		
固定資産売却益	3	15
投資有価証券売却益	2	77
特別利益合計	5	93
特別損失		
固定資産除却損	99	75
その他	25	4
特別損失合計	124	80
税金等調整前四半期純利益	15,686	17,288
法人税等	4,793	5,362
四半期純利益	10,893	11,925
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	126
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,840	11,799

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	10,893	11,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	14
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	△52	14
四半期包括利益	10,840	11,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,788	11,814
非支配株主に係る四半期包括利益	52	126

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	15,686	17,288
減価償却費及びその他の償却費 のれん償却額	2,151	2,323
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18	18
受取利息及び受取配当金	57	60
支払利息	△30	△17
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	5
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△2	△77
オークション勘定の増減額	89	59
売上債権の増減額 (△は増加)	698	1,231
仕入債務の増減額 (△は減少)	242	94
未払金の増減額 (△は減少)	△27	45
預り金の増減額 (△は減少)	115	△1,342
預り金の増減額 (△は減少)	△1,248	△765
その他	△32	△403
小計	17,724	18,558
利息及び配当金の受取額	47	36
利息の支払額	△0	△6
法人税等の支払額	△5,235	△4,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,535	13,909
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△6,980	16,000
有価証券の償還による収入	3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,568	△3,272
有形固定資産の売却による収入	4	20
無形固定資産の取得による支出	△346	△294
投資有価証券の売却による収入	10	86
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△31,413
その他	△86	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,967	△18,942
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	△30
長期借入金の返済による支出	△82	△237
預り保証金の預りによる収入	81	66
預り保証金の返還による支出	△50	△48
自己株式の取得による支出	△7,491	△0
自己株式の売却による収入	118	129
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は 増加)	854	—
配当金の支払額	△5,277	△5,900
非支配株主への配当金の支払額	—	△75
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△55	△1
その他	△10	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,943	△6,108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,375	△11,141
現金及び現金同等物の期首残高	37,370	47,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,995	36,737

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オートオ クション	中古自動 車等買取 販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,378	4,571	29,950	2,405	32,355	—	32,355
セグメント間の 内部売上高または 振替高	238	0	238	4	243	△243	—
計	25,616	4,571	30,188	2,410	32,598	△243	32,355
セグメント利益	15,129	169	15,298	82	15,380	109	15,490

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アビズの廃自動車等のリサイクル事業および株式会社USSロジスティクス・インターナショナル・サービスの中古自動車の輸出手続代行サービス事業等であります。

2. セグメント利益の調整額109百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オートオー クション	中古自動 車等買取 販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,186	4,736	31,922	2,899	34,822	—	34,822
セグメント間の内部売上高または振替高	270	0	270	9	280	△280	—
計	27,457	4,736	32,193	2,908	35,102	△280	34,822
セグメント利益	16,527	113	16,640	321	16,961	51	17,013

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アビゾの廃自動車等のリサイクル事業および株式会社USSロジスティクス・インターナショナル・サービスの中古自動車の輸出手続代行サービス事業等であります。

2. セグメント利益の調整額51百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ジェイ・エー・エーの株式を取得し、同社および同社の子会社2社を連結の範囲に追加したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「オートオークション」セグメントの資産の金額が48,315百万円増加しております。

なお、上記の金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ジェイ・エー・エーの株式を取得し、同社および同社の子会社2社を連結の範囲に追加したことにより、当第2四半期連結累計期間の「オートオークション」セグメントにおいて、のれんを27,619百万円計上しております。

なお、上記の金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジェイ・エー・エー

事業の内容 中古車オークションおよびそれに付帯する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ジェイ・エー・エーの子会社化により、一層の経営合理化を図ることで、中古車オークションに更なる付加的機能を提供し、もって中古車オークションへの車両の出品およびオークションへの参加、落札を促進し、中古車流通の更なる活性化を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成29年8月24日(株式取得日)

平成29年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

66.04%

当社は、株式取得の相手方との間で、株式取得日から2年を目途に当社が株式会社ジェイ・エー・エーの発行済株式の全てを取得することについて協議しております。

なお、当社は、株式の全てを取得することを目的とした一連の株式取得を一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得するものについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定いたします。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年9月30日をみなし取得日としているため、被取得企業の業績は、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれておりません。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれんの金額

27,619百万円

なお、上記の金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

期待される超過収益能力によるものであります。

(3) 償却方法および償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

3. 補足情報

(1) 業績

(連結業績)

(単位：億円)

	29年3月期	30年3月期		
	第2四半期	第2四半期	増減率(%)	通期予想
売上高	323	348	7.6	747
営業利益	154	170	9.8	358
経常利益	158	172	9.3	364
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	108	117	8.8	240

(2) セグメント別営業収益

(連結業績)

(単位：億円)

	29年3月期	30年3月期		
	第2四半期	第2四半期	増減率(%)	通期予想
《オートオークション》				
出品手数料	59	63	6.8	143
成約手数料	57	62	7.9	138
落札手数料	86	91	6.3	200
バイクオークション手数料	3	3	△2.6	6
商品売上高	7	9	22.9	18
その他の営業収入	39	41	6.0	87
オートオークション計	253	271	7.1	594
《中古自動車等買取販売》				
中古自動車買取販売	28	28	△1.9	56
事故現状車買取販売	16	18	13.1	38
中古自動車等買取販売計	45	47	3.6	94
《その他》				
廃自動車等のリサイクル	21	26	21.6	52
中古自動車の輸出手続	1	2	13.2	4
代行サービス	0	0	4.0	0
その他	0	0	4.0	0
その他計	24	28	20.5	57
合計	323	348	7.6	747

(注) バイクオークション手数料は、株式会社ジャパンバイクオークションが運営するバイクオークションの手数料であります。

(3) 設備投資額、減価償却費

(連結業績)

(単位：億円)

	29年3月期	30年3月期		
	第2四半期	第2四半期	増減率(%)	通期予想
設備投資額				
支出ベース	39	35	△8.9	47
完工ベース	44	27	△37.8	42
減価償却費	21	22	8.0	48